

社会人に対応する情報処理教育

田中 雅章

はじめに

18歳人口の減少化にともない入学定員を確保するためには、地域に開かれた大学として社会人を積極的に受け入れ、再教育や資格を取得させるケースが増えてくると予想される。本研究は、通信教育課程で開設されている教職科目情報基礎演習を受講する多数の社会人を担当した経験から、制約された条件の中で演習をどの様に進めれば良いのか実践研究を行ったので報告する。

受講生のプロフィールと対応策

通信教育という性格上、受講者は10代から60代にわたって幅広い年齢層となっている。さらに、演習内容や進捗スピードを決定するために、自己申告による情報能力に関するアンケートを実施した。少しでもさわったことがある初心者が40%を占めているが、すでにワープロ検定に合格している上級者が10%以上いるうえに、初めてパソコンをさわる入門者もあり、初心者から上級者までそろっており演習を進める上で非常にやりにくい能力構成となっている。そして、能力差がある受講生の演習を円滑に進める対応策として次のような工夫をした。

- ① 受講生に受講生の能力分布を情報公開し、入門者には理解を上級者には協力をあおいだ。
- ② 毎日、演習が終わるごとにアンケートを実施し、受講者の理解度を把握し進捗スピードを調整し、信頼関係を確立する努力をした。すでにアメリカの大学では常に実施している方法である。日本でも受講生に授業アンケートとして実施されている。しかし、これはアンケート実施の負担が大きくなる。
- ③ 上級者はさらにステップアップできるよう、マウスの右ボタンの使い方やショートカットキーの使い方のプリントを準備し指導した。上級者も同じ受講生であり、授業で得られる「モノ」がなければモチベーションが低下する。ただし、上級者は技術を吸収する能力に優れる。
- ④ 課題作成は日常業務で使えるよう、実践的な公文書の作成やチラシの作成方法を指導した。公文書作成、ポスター作成、チラシの作成と飽きがこないように教材を選択した。
- ⑤ 課題は必ず印刷をさせ、受講生が操作を理解しているか確認を行い、各自持ち帰るようにした。

まとめ

能力差がある混成演習をスムーズに行うには、次に述べる必要があることがわかった。受講生が達成感や満足度を高めるには、実践的な応用例を総合課題とする工夫が必要である。そのためには、講師が絶えず追加される新しい機能や応用例を修得していなければならない。入門者や初級者対策は十分なTAを配置することで、初期の段階のつまづきを未然に防ぎ演習に取り残されることが少なくなる。

なお、この研究成果は西暦2006年問題に対応する情報基礎教育にもつながるのではないかと考えている。